

# 大和ライフネクスト株式会社

BCP対応の一環として、Office365と高い親和性を持ち、クラウド環境で完結できる「Bizモバイルコネク」を導入。外勤社員とのコミュニケーションも強化。

導入サービス Bizモバイルコネク (for グループウェア)

## 大和ライフネクスト株式会社さま 会社概要

本社所在地	東京都港区赤坂5-1-33
設立	昭和58 (1983) 年3月8日
資本金	1億3,010万円
従業員数	6,862名 (平成27年1月末現在)
事業内容	マンション管理事業、ビル・商業施設等管理事業、建設業、警備事業、 貨物利用運送事業、コールセンター事業、損害保険、生命保険代理店事業、 ケアサービス事業、教育研修事業、天然水宅配事業
経営ビジョン	私たちは人・街・暮らしを元気にします。 エンパシー能力を最大限発揮し、お客様の一步先を行くサービスを一生涯にわたり提供していきます。 ※エンパシー：お客様への感情移入、お客様への共感、お客様感情の完全な理解を意味します。
URL	<a href="http://www.daiwalifenext.co.jp/">http://www.daiwalifenext.co.jp/</a>



※2015年2月現在

## 導入前の課題

- ・クラウド利用で災害対応力を高め、BCP対応を強化したい
- ・外勤社員とのコミュニケーションを充実させ業務効率化を実現したい
- ・スムーズなオペレーションとコストダウンもあわせて可能としたい

## 対策と導入効果

- ・社内に設備をおかない「クラウド完結」で、BCP対応が大きく前進
- ・自在なメールやスケジュール確認で、社内外の“情報格差”を解消
- ・柔軟なスケーラビリティで、最適サイズの運用環境を構築

## 外勤社員への情報格差の解消が業務効率化のカギに

大和ライフネクスト株式会社は、マンション管理業務を中心に成長を続けてきた。

そして現在も分譲マンション管理業務を中核に置く一方で、事業分野を拡大。賃貸マンションやビル管理も手がけつつ、介護などのライフケア部門など新事業にも進出している。

「分譲マンション管理業務を担当する社員は、各マンションの管理組合さまの会合出席やマンション管理関連の事業者さまとの打ち合わせ、現場での確認や立ち会いが多く、勤務時間のうちかなりの部分を社外で過ごします。また管理組合の会合は主に土日に行われ、社員はその代休に平日を充てま

すが、その間も会社は動いています。つまりこうした社員とどうコミュニケーションをとり、情報共有していくかが、業務効率化のカギとなっているのです」(情報システム部 システムサービス課 課長 佐藤 啓氏)

「従来は、オンプレミスで利用するグループウェアとモバイルアクセスシステムとを組み合わせ、コミュニケーションや情報共有に役立ててきました。BYODも採り入れ、モバイルアクセス用の端末は主に社員が持つスマートフォンです」(情報システム部 システムサービス課 植野 正博氏)



大和ライフネクスト株式会社  
情報システム部 システムサービス課 課長

佐藤 啓氏

## BCP対応強化を目的とし社内システムのすべてをクラウドに

しかし近年のBCP対応重視の流れは、同社のこうしたICTの枠組みを見直す契機となった。つまり、オンプレミスに依存したシステムからクラウドへの転換だ。

「BCP対応そのものは、以前より課題としてとらえており、あるべき姿を模索していました。それがより具体的な形となったきっかけは、やはり東日本大震災です。震災当時、長期間にわたって電話が不安定となったことで、社外にいる社員と確実に情報交換できる仕組み構築の必要性を痛感したのです。東日本大震災では、弊社社屋そのものには被害がなく、グループウェアの稼働にも支障はありませんでした。しかし将来の直接的な罹災、そして停電などの影響を考えたとき、システムのクラウド化は避けて通れない道であることがはっきりしました」（植野氏）

こうして社内での検討を積極化した同社は、最終的にグループウェアはクラウドのMicrosoftのOffice365にリプレイスすることを決定する。しかし問題は、このOffice365にモバイル環境からセキュアにアクセスするソリューションの選定だった。

「それまで使っていたモバイルアクセスの仕組みをそのまま使うことも検討しました。しかし技術的な検証の結果、Office365との接続にはいったん社内アクセスし、オンプレミスのサーバを経由してのアクセスが必要であることがわかったのです。これではそもそもの『BCP対応のためのクラウド化』に逆行するため、別の選択肢が必要となったのです」（佐藤氏）

「すべてクラウドで完結できるモバイルアクセスのソリューションがないか検討し、目に止まったのが、NTTコミュニケーションズの『Bizモバイルコネクト』でした。当時、他のソリューションもいろいろと調査しましたが、こちらの求める『クラウドで完結してOffice365に接続できる』という機能を満た

すものはこれだけでした」（植野氏）

こうして2012年8月、同社はBizモバイルコネクトの導入を決め、移行作業に着手。正式な運用は2014年7月にスタートした。

「従来のシステムからの移行そのものは、スムーズでした。外出先でメールが読み書きできるという機能そのものは従来と同じですが、セキュリティは大幅に強化されているため、セキュリティポリシーの変更などはとくに行いませんでした。それぞれの端末への必要アプリのインストールは各社員に任せましたが、NTTコミュニケーションズが弊社向けにカスタマイズしたわかりやすいマニュアルを用意してくれたことで、とまどいもなかったと思います」（佐藤氏）

## Office365との親和性と柔軟な運用が大きなメリットに

そしてこのBizモバイルコネクト+Office365が業務で活用されるにつれ、佐藤氏、植野氏には「使いやすい」という声が上がってきたという。

「好評だった第一のポイントは、ファイル添付への対応です。分譲マンション管理においては、設備のトラブルなど、写真があればその中身がよりわかりやすくなるケースが多々ありますが、従来のシステムではファイル添付ができず、社員も苦労していました。Bizモバイルコネクト導入後は、スマホで撮った写真を添付できるようになり、非常に便利になりました」（植野氏）

「またこれまでのシステムでは、メールとスケジューラーとの連携が不十分でした。いまではスケジューラーで予定を参照しながらメールを書くことが可能で、BizモバイルコネクトとOffice365の高い親和性が感じられます。一方で『スマートフォンを機種変更したら使えなくなった』という意見もありましたが、これは機体識別情報を認証に用いるBizモバイルコネクトのすぐれたセキュリティの証明と考えています。もちろん管理者が作業すればすぐに使えるようになります



大和ライフネクスト株式会社  
情報システム部 システムサービス課  
植野 正博氏



▲Bizモバイルコネクトを使った社員との情報連携は、顧客である分譲マンション管理組合からも好評だという。

ので、問題はありません」（佐藤氏）

またこうした個別の機能のほか、Bizモバイルコネクトの運用面での柔軟性にも、大きなメリットを感じているという。

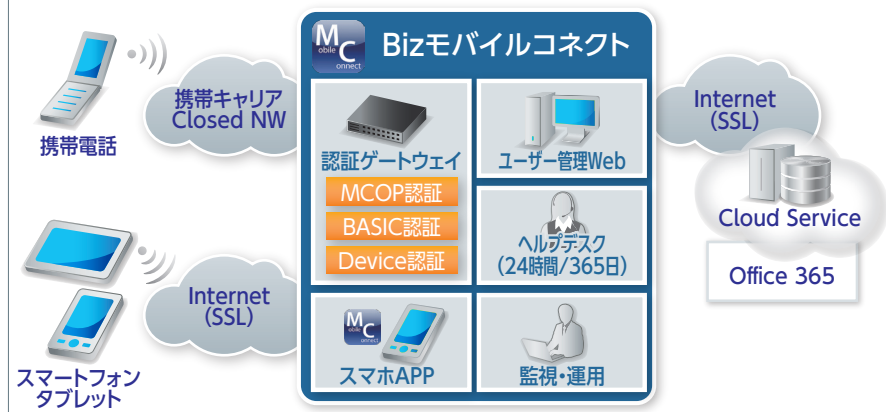
「分譲マンションの管理戸数の伸びにともない弊社の社員数も毎月のように増えています。Bizモバイルコネクトのアカウントは1名単位での変更が可能で、かつその作業も管理者が『ユーザー管理Web』を操作するだけなので、予備アカウントをストックするコストやアカウント設定までの待ち時間から解放され、非常に助かっています」（植野氏）

またBizモバイルコネクトを使った社員との情報連携は、顧客である分譲マンション管理組合からも好評だという。

「マンションでのトラブルは、24時間365日、いつでも起こりえます。もちろん緊急連絡先として警備保障会社等がそれぞれ用意されていますが、それでも管理組合の役員は管理会社の担当社員、つまり顔が見える人にも、その情報を迅速に共有してほしいと思っているのです。Bizモバイルコネクトによりいつでもメールを受け取ることで、社員は勤務時間外でも『担当マンションに何が起きているか』を知ることができます。そして『出勤したらやるべきこと』を事前にシミュレーションし、的確かつ迅速なお客さま対応が可能になるのです」（佐藤氏）

今後同社はBizモバイルコネクトのさらなる活用を視野に、独自のスマートフォンアプリ開発なども想定しているという。Bizモバイルコネクトがもたらすコミュニケーションの強化と業務効率化は、今後の同社の成長に大きく貢献していくはずだ。

### ■ Bizモバイルコネクト サービス導入イメージ



お問い合わせ先

NTTコミュニケーションズ株式会社

ホームページ <http://www.ntt.com/mobileconnect/>

記載されている会社名や製品名は、各社の商標または登録商標です。